平成30年２月28日

平成30年第１回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会資料

（平成30年２月23日付託分）

企　　業　　庁

目　　次

ページ

平成30年度公営企業会計当初予算

Ⅰ　平成30年度公営企業会計当初予算額総括表‥‥‥

Ⅰ　平成30年度公営企業会計当初予算額総括表

（単位　千円）

会計名	勘定区分	収入予算額	支出予算額	備考	
水道事業会計	損益	59,965,072	54,181,493	当年度利益剰余金	4,516,612
	資本	10,196,350	31,121,894	補塡財源使用額	20,925,544
	計	70,161,422	85,303,387		
電気事業会計	損益	9,061,541	8,696,123	当年度利益剰余金	277,880
	資本	330,991	12,290,043	補塡財源使用額	11,959,052
	計	9,392,532	20,986,166		
公営企業資金等運用事業会計	損益	988,309	798,446	当年度利益剰余金	200,422
	資本	3,743,292	6,225,748	補塡財源使用額	2,482,456
	計	4,731,601	7,024,194		
相模川総合開発共同事業会計	損益	1,975,614	1,975,614	当年度利益剰余金	0
	資本	329,552	329,552		
	計	2,305,166	2,305,166		
酒匂川総合開発事業会計	損益	1,389,871	1,389,871	当年度利益剰余金	0
	資本	367,649	367,649		
	計	1,757,520	1,757,520		
合計	損益	73,380,407	67,041,547	当年度利益剰余金	4,994,914
	資本	14,967,834	50,334,886	補塡財源使用額	35,367,052
	計	88,348,241	117,376,433		

Ⅱ　平成30年度・平成29年度公営企業会計当初予算額比較表

（単位　千円）

会計名	勘定区分		平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減	区分	当年度利益剰余金	補塡財源使用額
水道事業会計	損益	収入	59,965,072	59,263,725	701,347	平成30年度	4,516,612	20,925,544
		支出	54,181,493	53,992,617	188,876			
	資本	収入	10,196,350	10,319,295	△122,945	平成29年度	4,024,841	20,531,562
		支出	31,121,894	30,850,857	271,037			
	計	収入	70,161,422	69,583,020	578,402	増減	491,771	393,982
		支出	85,303,387	84,843,474	459,913			
電気事業会計	損益	収入	9,061,541	8,773,826	287,715	平成30年度	277,880	11,959,052
		支出	8,696,123	8,375,185	320,938			
	資本	収入	330,991	41,181	289,810	平成29年度	135,670	4,366,647
		支出	12,290,043	4,407,828	7,882,215			
	計	収入	9,392,532	8,815,007	577,525	増減	142,210	7,592,405
		支出	20,986,166	12,783,013	8,203,153			
公営企業資金等運用事業会計	損益	収入	988,309	1,092,661	△104,352	平成30年度	200,422	2,482,456
		支出	798,446	903,157	△104,711			
	資本	収入	3,743,292	3,414,928	328,364	平成29年度	194,883	2,651,271
		支出	6,225,748	6,066,199	159,549			
	計	収入	4,731,601	4,507,589	224,012	増減	5,539	△168,815
		支出	7,024,194	6,969,356	54,838			
相模川総合開発共同事業会計	損益	収入	1,975,614	1,932,486	43,128	平成30年度	0	－
		支出	1,975,614	1,932,486	43,128			
	資本	収入	329,552	514,873	△185,321	平成29年度	0	－
		支出	329,552	514,873	△185,321			
	計	収入	2,305,166	2,447,359	△142,193	増減	0	－
		支出	2,305,166	2,447,359	△142,193			
酒匂川総合開発事業会計	損益	収入	1,389,871	1,289,538	100,333	平成30年度	0	－
		支出	1,389,871	1,289,538	100,333			
	資本	収入	367,649	330,508	37,141	平成29年度	0	－
		支出	367,649	330,508	37,141			
	計	収入	1,757,520	1,620,046	137,474	増減	0	－
		支出	1,757,520	1,620,046	137,474			
合計	損益	収入	73,380,407	72,352,236	1,028,171	平成30年度	4,994,914	35,367,052
		支出	67,041,547	66,492,983	548,564			
	資本	収入	14,967,834	14,620,785	347,049	平成29年度	4,355,394	27,549,480
		支出	50,334,886	42,170,265	8,164,621			
	計	収入	88,348,241	86,973,021	1,375,220	増減	639,520	7,817,572
		支出	117,376,433	108,663,248	8,713,185			

Ⅲ　平成30年度企業庁主要事業体系図

事業の対象区域（給水区域）
平塚市（一部の地域を除く）、鎌倉市、藤沢市、小田原市の一部、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市（一部の地域を除く）、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市、葉山町（一部の地域を除く）、寒川町、大磯町、二宮町、箱根町の一部、愛川町の一部

- 水道事業
  - （１）より安全で良質な水づくり
    - ア　貯水槽水道適正管理推進事業
    - イ　鉛管対策事業
    - ウ　谷ケ原浄水場薬品注入施設更新事業
  - （２）災害や事故に備えた強靭な水道づくり
    - ア　水道施設耐震化事業
    - イ　応急給水体制整備促進事業
    - ウ　配水運用設備整備事業
    - エ　緊急遮断弁接合部補強事業
    - オ　災害時体制強化のための総合訓練
    - カ　一部新　水道施設の保安対策事業
    - キ　災害用備蓄材整備事業
  - （３）お客さまから信頼される事業運営
    - ア　県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業
    - イ　「水のおいしい学校づくり」の推進【ゼロ予算】
    - ウ　新　管路情報WEB閲覧サービスの構築
    - エ　新　水道スマートメーター化検討調査事業
  - （４）安定した水の供給体制の確保
    - ア　水道施設整備事業
    - イ　寒川浄水場排水処理施設管理事業
    - ウ　老朽配水管リフレッシュ事業
    - エ　大口径老朽管リフレッシュ事業
    - オ　配水管網再構築事業
    - カ　配水池等統廃合事業
    - キ　谷ケ原浄水場排水処理施設更新事業
    - ク　漏水対策強化事業
    - ケ　谷ケ原浄水場遠方監視制御設備整備事業
  - （５）地域社会や国際社会への貢献
    - ア　海外の水道技術への協力
    - イ　箱根地区水道事業包括委託の推進
    - ウ　福祉作業所への水道メーター分解作業業務委託事業
    - エ　新　施工時期の平準化に向けた取組み

事業の対象区域
全市町村

※「ダム・発電所地域振興事業」は相模原市、山北町、箱根町、愛川町、清川村、山梨県上野原市

- 電気事業
  - （１）電力と水道用原水の安定供給
    - ア　相模貯水池管理事業
    - イ　発電所取引用計量装置整備事業
    - ウ　新 相模ダムリニューアル事業
    - エ　新 城山発電所老朽化対策事業
  - （２）貯水池の堆砂対策とダムの機能維持
    - ア　相模貯水池大規模建設改良事業
    - イ　道志調整池保全対策事業
  - （３）再生可能エネルギー導入の推進
    - ア　一部新　早戸川水系水力発電推進事業
    - イ　次世代エネルギーパーク普及・啓発事業
    - ウ　新 再生可能エネルギー地産地消促進事業
    - エ　新 愛川第1発電所見学会促進事業
  - （４）県民から信頼される事業運営
    - ア　水源かん養林保育事業
    - イ　ダム・発電所地域振興事業　※

Ⅳ 事業の概要

1 水道事業

(1) 水道料金収入 【予算に関する説明書 319頁】

区分＼年度			平成30年度（当初）	平成29年度（当初）	前年度対比
給水区域			12市6町	12市6町	－ %
給水戸数			1,339,637戸	1,326,004戸	101.0
給水人口			2,820,968人	2,815,058人	100.2
水道料金			51,232,587千円	50,877,351千円	100.7
使用区分	家事用		33,484,319	33,259,024	100.7
	業務用		16,510,245	16,346,011	101.0
	内訳	営業用	9,310,828	9,295,573	100.2
		公共用	2,529,171	2,532,100	99.9
		工業用	4,670,246	4,518,338	103.4
	浴場用		35,913	36,163	99.3
	内訳	浴場用	3,675	3,861	95.2
		プール用	32,238	32,302	99.8
	一時用		247,634	276,259	89.6
	分水		954,476	959,894	99.4

（参考） 給水量

（単位：㎥）

区分＼年度			平成30年度（当初）	平成29年度（当初）	前年度対比
年間総給水量			302,364,469	300,782,202	100.5 %
使用区分	家事用		241,562,160	239,954,440	100.7
	業務用		53,163,259	52,889,725	100.5
	内訳	営業用	33,471,607	33,548,141	99.8
		公共用	7,720,969	7,707,233	100.2
		工業用	11,970,683	11,634,351	102.9
	浴場用		538,477	542,083	99.3
	内訳	浴場用	58,452	61,409	95.2
		プール用	480,025	480,674	99.9
	一時用		405,173	449,654	90.1
	分水		6,695,400	6,946,300	96.4

(2) 水道利用加入金収入 【予算に関する説明書 319頁】

区分＼年度	平成30年度（当初）	平成29年度（当初）	前年度対比
対象戸数	15,783戸	15,265戸	103.4 %
水道利用加入金	2,154,578千円	2,130,017千円	101.2

(3)　神奈川県内広域水道企業団受水費　　14,912,138千円

【予算に関する説明書　320頁】

配水量の年間計画に基づき、神奈川県内広域水道企業団から受水し、安定した給水の確保を図る。

一部新(4)　水道施設の保安対策事業　　111,144千円

【予算に関する説明書　320頁、324頁】

水道施設の保安対策を強化し、安全な水供給を担保するため、浄水場の監視カメラやセンサー等の防犯機器を増強するとともに、水道施設の巡回点検やテロ対策訓練を実施する。

(5)　寒川浄水場排水処理施設管理事業　　814,074千円

【予算に関する説明書　320頁、321頁、324頁】

浄水場施設の効率的で効果的な事業運営を図るため、寒川浄水場排水処理施設の維持管理及び運営をＰＦＩ事業として実施する。

［債務負担行為］

（債務負担行為限度額　20,646,000千円　平成15～37年度）

(6)　緊急遮断弁接合部補強事業　　41,356千円

【予算に関する説明書　320頁】

災害時における水の確保に重要な設備である緊急遮断弁の機能確保に万全を期すため、接合部の補強工事を行う。

(7)　災害時体制強化のための総合訓練　　500千円

【予算に関する説明書　320頁】

大規模な災害発生時における速やかな応急復旧活動の体制強化を図るため、管工事業者と応急復旧工事等に係る合同訓練を行う。

(8)　漏水対策強化事業　217,168千円

【予算に関する説明書　320頁】

漏水を早期に発見し、漏水事故を未然防止するため、基幹管路や国県道に埋設されている老朽管等の漏水調査を実施するとともに、新たな漏水調査技術について民間業者と共同研究を行う。

新 (9)　管路情報ＷＥＢ閲覧サービスの構築　55,000千円

【予算に関する説明書　320頁】

水道営業所の窓口で提供している管路情報図について、サービス向上を図るため、インターネットからの閲覧を可能にするシステムを構築する。（資料２　P25）

新 (10) 水道スマートメーター化検討調査事業　1,100千円

【予算に関する説明書　320頁、321頁】

平成29年度箱根地区において実施した水道メーターのスマート化に係る研究の成果を踏まえ、更なる技術的検討を民間事業者と共同で行うとともに、導入に向けた課題の対応等を検討する。

(11) 貯水槽水道適正管理推進事業　17,753千円

【予算に関する説明書　320頁】

貯水槽水道の管理に関して、有効貯水容量８㎥以下の小規模貯水槽水道の所有者に対する適切な管理方法の周知とアンケートによる管理状況の把握を行うほか、希望者に対し水質検査を実施する。

貯水槽水道各戸調査等業務　実施対象戸数　2,600件

(12) 鉛管対策事業　13,799千円

【予算に関する説明書　320頁】

宅地内に残存している鉛管（個人財産）の解消を促進するため、布設状況を調査し、鉛管使用者に情報を提供する。

(13) 福祉作業所への水道メーター分解作業業務委託事業
9,522千円
【予算に関する説明書　320頁】

障害者の就労機会の確保を図るため、処分予定の水道メーターを分解し分別する作業を給水区域内の福祉作業所に委託する。

(14) 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業
149,400千円
【予算に関する説明書　321頁】

お客さまからの電話受付業務等を行う、お客さまコールセンターを運営する。

(15) 箱根地区水道事業包括委託の推進　824,451千円
【予算に関する説明書　321頁、324頁】

民間事業者の水道事業運営のノウハウ習得等のため、箱根地区における水道事業の包括委託を行う。

［債務負担行為］
（債務負担行為限度額　5,038,312千円　平成25～30年度）

新　平成31年度からの箱根地区における水道事業包括委託の実施に向けて債務負担行為の設定を行う。（資料３　P26）

［債務負担行為の新規設定］
（債務負担行為限度額　5,267,000千円　平成30～35年度）

(16) 海外の水道技術への協力　4,647千円
【予算に関する説明書　321頁】

海外の公衆衛生向上に貢献するため、企業庁が培ってきた技術力等を活かし、海外における水道事業の改善に向け、ベトナム等との間で、技術協力関係を進める。

(17) 谷ケ原浄水場薬品注入施設更新事業　　38,394千円
【予算に関する説明書　324頁】

水質管理を強化し、更なる安定給水を確保するため、老朽化したポリ塩化アルミニウム注入施設の更新に向けた詳細設計を行う。

(18) 谷ケ原浄水場遠方監視制御設備整備事業　　165,334千円
【予算に関する説明書　324頁】

バックアップ体制を強化して水運用に万全を期すため、老朽化した谷ケ原浄水場の遠方監視制御設備を更新する。

［債務負担行為］
（債務負担行為限度額　1,040,591千円　平成28～31年度）

(19) 谷ケ原浄水場排水処理施設更新事業　　856,449千円
【予算に関する説明書　324頁】

浄水場施設の効率的な維持運営を図るため、老朽化した谷ケ原浄水場排水処理施設の更新を行う。

・谷ケ原浄水場排水処理施設更新工事
［債務負担行為］
（債務負担行為限度額　3,325,123千円　平成29～31年度）
・谷ケ原浄水場電気設備設置工事
［債務負担行為の新規設定］
（債務負担行為限度額　196,930千円　平成30～31年度）

(20) 水道施設耐震化事業　　3,129,320千円
【予算に関する説明書　324頁】

大規模地震の発生に備えて、浄水場や配水池の耐震化を図るほか、災害時に重要となる災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路や基幹管路を耐震継手管に更新する。（資料１　P22）

配水管改良工事　布設延長　9,350m

＜参考＞　水道施設の耐震化関連事業費

・水道施設耐震化事業（再掲）	3,129,320千円	
・緊急遮断弁接合部補強工事（再掲）	41,356千円	
・配水管網再構築事業（一部再掲）	978,224千円	（※）
・老朽配水管リフレッシュ事業（再掲）	6,537,847千円	
・大口径老朽管リフレッシュ事業（再掲）	2,896,430千円	
合　　計	13,583,177千円	

※　配水管網再構築事業費のうち、建設改良事業費の額である。

＜参考＞　水道事業経営計画に対する進捗状況

【災害拠点病院（９箇所）への供給管路の耐震化率】
100.0％［目標（平成30年度末）100％］

【配水池の耐震化率】　33.7％［目標（平成30年度末）　36％］

【基幹管路の耐震化適合率】　69.0％［目標（平成30年度末）　69％］

【全管路の耐震化率】　20.2％［目標（平成30年度末）　20％］

(21) 応急給水体制整備促進事業　246,813千円

【予算に関する説明書　320頁、324頁】

大規模地震等の災害時における生活用水の確保を図るため、緊急遮断弁設備の更新など応急給水体制の整備を促進する。

(22) 配水管網再構築事業　989,799千円

【予算に関する説明書　320頁、324頁】

配水機能強化を図るため、小口径管の統合により配水管網の整備に取り組むとともに、漏水が多発するポリエチレン管等の解消を図る。
(資料１　P22)

配水管布設工事	布設延長	1,380m
配水管改良工事	布設延長	3,945m
配水管布設、改良促進工事	布設延長	500m

(23) 配水池等統廃合事業　26,090千円
【予算に関する説明書　324頁】

将来の水需要を考慮し、水道施設の更新費用削減と維持管理の省力化を図るため、配水池等の統廃合を行う。

惣領分配水池廃止のための管網整備　布設延長　20m

(24) 老朽配水管リフレッシュ事業　6,537,847千円
【予算に関する説明書　324頁】

安定給水の確保を図るため、昭和46年以前に布設した強度的に弱い老朽配水管を耐震性の高い鋳鉄管等に更新する。(資料１　P22)

配水管改良工事　布設延長　40,640m

(25) 配水運用設備整備事業　195,162千円
【予算に関する説明書　324頁】

バックアップ体制を強化して水運用に万全を期すため、老朽化した配水運用通信回線設備を更新する。

(26) 大口径老朽管リフレッシュ事業　2,896,430千円
【予算に関する説明書　324頁】

安定給水の確保を図るため、基幹管路（浄水場と配水池を結ぶ送水管及び口径450㎜以上の配水本管）について、昭和46年以前に布設した強度的に弱い大口径老朽管を耐震性の高い鋳鉄管等に更新する。
(資料１　P22)

送配水管改良工事（大口径管路）　布設延長　4,389m

新 (27) 施工時期の平準化に向けた取組み

【予算に関する説明書　324頁】

県内中小企業への支援策として、年間を通じて切れ目のない事業展開ができるよう、工期が12ヶ月未満の工事でも年度にとらわれず機動的に工事発注するため債務負担行為（ショート債務）を設定する。

［債務負担行為の新規設定］

（債務負担行為限度額　403,055千円　平成30～31年度）

2　電気事業

(1)　電力料金収入　　【予算に関する説明書　335頁】

ア　水力発電による収入

年　度 発 電 所	平成 30 年度 (当初)	平成 29 年度 (当初)	前年度対比
水　力　発　電　所 (　14　箇　所　)	千円 6,803,649	千円 6,444,771	% 105.6

イ　太陽光発電による収入

年　度 発 電 所	平成 30 年度 (当初)	平成 29 年度 (当初)	前年度対比
太陽光発電所等 (　3　箇　所　)	千円 124,215	千円 129,655	% 95.8

(参考) 平成30年度発電所別年間目標供給電力量　　(単位：kWh)

発 電 所 名	電力量	発 電 所 名	電力量
相 模 発 電 所	110,991,000	玄倉第２発電所	8,714,000
津久井発電所	95,638,000	柿 生 発 電 所	3,665,000
道志第１発電所	22,429,000	計	349,552,990
道志第２発電所	7,146,000	城 山 発 電 所	376,000,000
道志第３発電所	3,379,000	水力発電　計	725,552,990
道志第４発電所	350,000	谷 ヶ 原 太陽光発電所	1,005,739
愛川第１発電所	63,216,000	愛川太陽光発電所	1,950,000
愛川第２発電所	5,791,000	城 山 第 2 ソーラーガーデン	22,438
早戸川発電所（仮称）	459,990	太陽光発電　計	2,978,177
早 川 発 電 所	9,130,000		
玄倉第１発電所	18,644,000	合　　計	728,531,167

(注)城山発電所の供給電力量は、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じられる設備の最大値

新 (2)　再生可能エネルギー地産地消促進事業　　200千円（収入）
【予算に関する説明書　335頁】

再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組みを活用して、谷ヶ原太陽光発電所、愛川太陽光発電所及び早戸川発電所（仮称）において発電した電力を、県内の小売電気事業者をパートナーとして供給することにより、再生可能エネルギーの地産地消を実現し、地域振興につなげる。

(3)　道志調整池保全対策事業　　164,994千円
【予算に関する説明書　337頁】

道志調整池上流域の災害防止を図るため、堆積土砂の除去等を行う。

新 (4)　城山発電所老朽化対策事業　　600,856千円
【予算に関する説明書　337頁、340頁】

城山発電所(昭和40年運転開始)の長寿命化を図るため、水圧鉄管の漏水対策工事などの各種設備の修理や更新を行うとともに、今後の発電機維持管理計画を策定する。(資料５　P28)

一部新 (5)　早戸川水系水力発電推進事業　　20,000千円
【予算に関する説明書　337頁】

再生可能エネルギー導入を推進するため、宮ヶ瀬ダム上流域の相模川水系早戸川において進めている小水力発電所の設置構想の第２段階として、「蛙沢砂防えん堤地点」の発電所建設工事の整備設計を行う。

(6)　水源かん養林保育事業　　46,055千円
【予算に関する説明書　337頁】

相模原市緑区青根地区にある約426haの水源かん養林の保育・管理を行う。

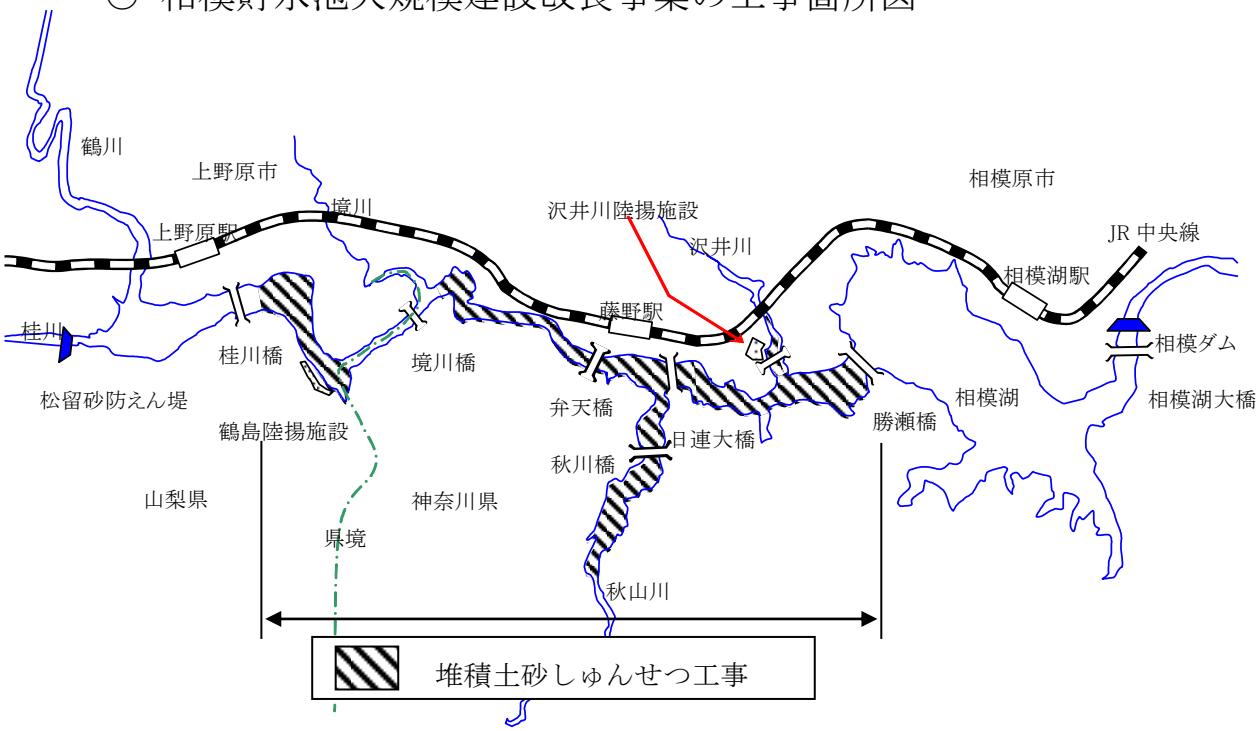
(7)　相模貯水池大規模建設改良事業　　1,791,631千円

【予算に関する説明書　337頁、340頁】

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、堆積土砂の除去等を行う。

・堆積土砂しゅんせつ工事　15万㎥
・堆砂の状況
　堆砂量　1,927万㎥　総貯水容量の30.5%（平成29年12月現在）

○ 相模貯水池大規模建設改良事業の工事箇所図



(8)　相模貯水池管理事業　　518,639千円

【予算に関する説明書　337頁、340頁】

発電用水及び水道用水の安定供給を図るため、相模ダム・沼本ダム諸設備の整備等を行う。

新 (9)　相模ダムリニューアル事業　147,388千円
【予算に関する説明書　337頁】

相模ダム（昭和22年完成）の老朽化対策として、ダム運用を行いながらリニューアル工事を実施していくため、整備計画を策定するとともに、ダム諸設備の形状等の確定に向けた概略設計を行う。
（資料４　P27）

(10)　次世代エネルギーパーク普及・啓発事業　13,913千円
【予算に関する説明書　337頁、338頁】

次世代エネルギーの普及啓発を推進するため、「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」に認定された施設の見学会等を実施する。
（資料６　P29）

(11)　ダム・発電所地域振興事業　18,000千円
【予算に関する説明書　337頁】

発電所等所在市町村が実施するダム･発電所等を通じた地域振興事業、環境保全のための教育・研究事業、省エネや蓄エネ設備の導入事業等に対して支援を行う。

(12)　発電所取引用計量装置整備事業　146,924千円
【予算に関する説明書　340頁】

電力システム改革第２段階（小売及び発電の全面自由化）に対応するため、集中監視制御システム等の設備改修を行う。

新 (13)　愛川第１発電所見学会促進事業　1,500千円
【予算に関する説明書　340頁】

宮ヶ瀬ダム放流などのイベントと連携して地域の観光振興を図るため、同ダムの直下にある愛川第１発電所の見学者説明用パネルをリニューアルする。（資料６　P29）

３　公営企業資金等運用事業

(1)　資金運用事業

（単位　千円）

区分	貸付総額	平成29年度末貸付残高	平成30年度		平成30年度末貸付残高
			貸付額	償還額	
水道事業会計	64,012,100	38,128,454	6,000,000	3,562,787	40,565,667
電気事業会計	20,000	1,979	－	1,025	954
相模原市	208,660	79,835	－	9,036	70,799
計	64,240,760	38,210,268	6,000,000	3,572,848	40,637,420

(2)　ドローン活用事業　　1,072千円

【予算に関する説明書　352頁】

河川巡視等の業務対応や広報活動の充実などを図るため、企業庁で保有しているドローンを活用する。

新 (3)　地域振興施設等整備事業　　33,219 千円

【予算に関する説明書　354 頁】

公営企業の保有資金・技術力を活用し、山北町及び寒川町からの整備要請に基づき、山北町洒水の滝遊歩道及び寒川町営プール整備のための設計業務を実施する。（資料７　P30）

４　相模川総合開発共同事業

(1)　城山貯水池等保全対策事業　　109,194千円

【予算に関する説明書　364頁、365頁】

城山貯水池（津久井湖）の保全を図るため、流芥の除去や貯水池周辺の崩落防止工事等を行う。

(2)　水質浄化対策事業　　75,917千円

【予算に関する説明書　364頁】

津久井湖の環境保全と水質保全を図るため、エアレーション装置及び水生植物を利用した水質浄化施設の維持管理を行う。

５　酒匂川総合開発事業

(1)　三保貯水池等保全対策事業　　591,092千円

【予算に関する説明書　375頁、376頁】

三保貯水池（丹沢湖）の保全を図るため、堆積土砂や流芥の除去等を行う。

堆砂の状況

堆砂量　1,007.1万㎥　総貯水容量の15.5％（平成29年12月現在）

【議案（平成30年度　条例その他）35頁　定県第47号議案】

Ⅴ　箱根町と神奈川県との間における公共下水道使用料の徴収事務の事務委託に関する規約の一部変更の概要

(1)　変更の趣旨

箱根町と神奈川県との間における公共下水道使用料の徴収事務の事務委託に関する規約について、地方自治法第 252 条の 14 第３項で準用する第 252 条の２の２第３項の規定により、議会の議決を経て、箱根町と協議し、一部変更しようとするものである。

(2)　変更の内容

箱根町が平成30年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定の全部を適用することにより、箱根町の公共下水道事業に適用される規定が変更されるため、規約に定める箱根町の規定を変更する。

(3)　施行期日

平成 30 年４月１日

【議案（平成29年度　条例その他）96頁　定県第162号議案】

Ⅵ　神奈川県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1)　改正の趣旨

電気事業において、新たに相模原市緑区鳥屋に早戸川発電所を設置することに伴い、所要の改正を行う。

(2)　改正の内容

別表電気事業の項に早戸川発電所の名称、所在地及び最大出力を追加するとともに、供給電力量の基準（年間）に早戸川発電所分の年間供給電力量を加える。（別表関係）

(3)　施行期日

平成30年３月28日

Ⅶ　専決処分の概要

１　専決処分理由

県内中小企業への支援対策として、債務負担行為の追加について急施を要するため。

２　専決処分年月日　　平成30年１月31日

３　専決処分内容

債務負担行為の追加

(1)　水道事業　【議案（平成29年度条例その他）　120頁　県報第6号】

事　　項	期　　間	限　度　額
取水及び浄水施設等維持修繕費	平成29年度から平成30年度まで	千円 40,122
水源関係施設構築物整備費	平成29年度から平成30年度まで	44,508
水源関係施設機械及び装置整備費	平成29年度から平成30年度まで	5,986
配水設備耐震化事業費	平成29年度から平成30年度まで	494,635
配水管網再構築事業費	平成29年度から平成30年度まで	85,098
老朽配水管リフレッシュ事業費	平成29年度から平成30年度まで	1,502,540
その他の配水設備整備事業費	平成29年度から平成30年度まで	55,934
大口径老朽管リフレッシュ事業費	平成29年度から平成30年度まで	355,087
計		2,583,910

(2)　電気事業　【議案（平成29年度条例その他）　122頁　県報第7号】

事　　項	期　　間	限　度　額
水力発電設備機械装置整備費	平成29年度から平成30年度まで	千円 105,084

水道施設の耐震化の推進

１　目的

大規模災害の発生に備えて、浄水場や配水池の耐震化を図るほか、災害時に重要となる災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路や基幹管路を耐震継手管に更新する。

２　予算額

１３５億８，３１７万円

３　事業内容

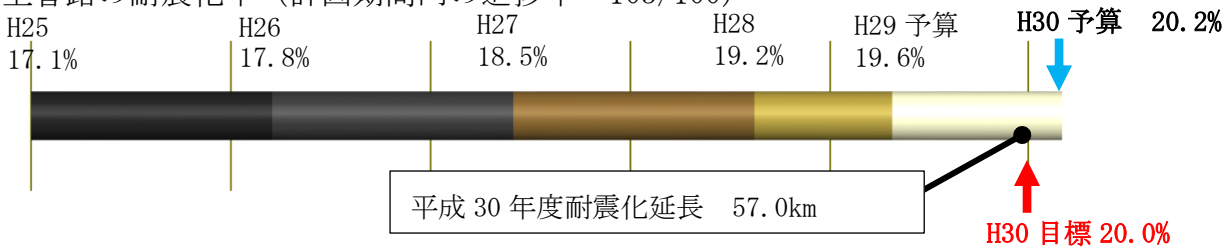
区分	主な事業名及び事業概要	平成３０年度 当初予算額
（１）災害や事故に備えた強靭な水道づくり		31億7,067万円
	①　基幹浄水場耐震化 給水区域内で想定される最大規模の地震動に対応するため、浄水場の耐震化を図る。	1億3,610万円
	②　基幹管路（Ａ・Ｋ形）耐震化 基幹管路のうち耐震性の劣る管路を更新して耐震化を図る。	3億6,389万円
	③　一次配水池等耐震化 給水区域内で想定される最大規模の地震動に対応するため、配水池等の耐震化を図る。	6億5,738万円
	④　重要給水施設配水管耐震化 災害拠点病院等への供給管路の耐震化を図る。	19億7,193万円
	⑤　緊急遮断弁接合部補強事業 基幹管路設備の長寿命化及び耐震性能強化を目的として特に災害時において重要な設備である緊急遮断弁接合部の補強工事を行う。	4,135万円
（２）安定した水の供給体制の確保		104億1,250万円
	①　配水管網再構築事業 ※ 配水管網の整備に併せて耐震化を図る。	9億7,822万円
	②　老朽配水管リフレッシュ事業 老朽管の更新に併せて管路の耐震化を図る。	65億3,784万円
	③　大口径老朽管リフレッシュ事業 大口径管等の老朽管の更新に併せて基幹管路の耐震化を図る。	28億9,643万円
合　計		135億8,317万円

※　配水管網再構築事業費のうち、建設改良事業費の額である。

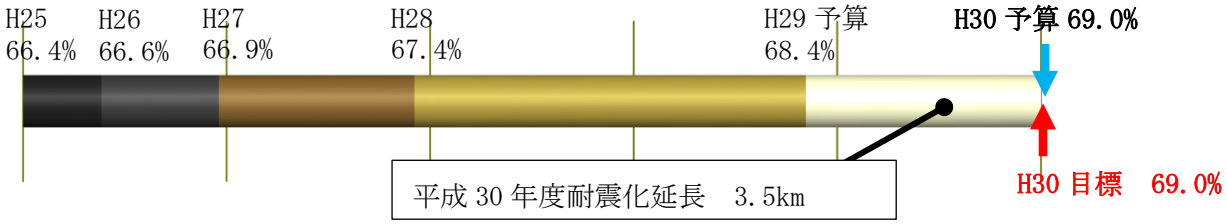
（参考）神奈川県営水道事業経営計画に対する進捗状況

（１）水道施設の耐震化対策

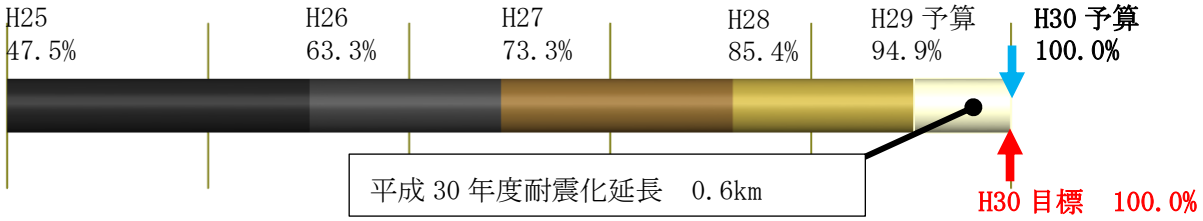
ア　全管路の耐震化率（計画期間内の進捗率　103/100）



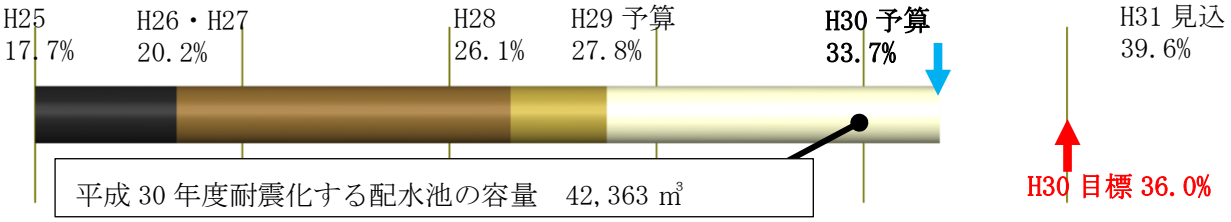
イ　基幹管路の耐震適合率（計画期間内の進捗率　100/100）



ウ　県指定災害拠点病院９箇所への供給管路の耐震化率（計画期間内の進捗率　100/100）

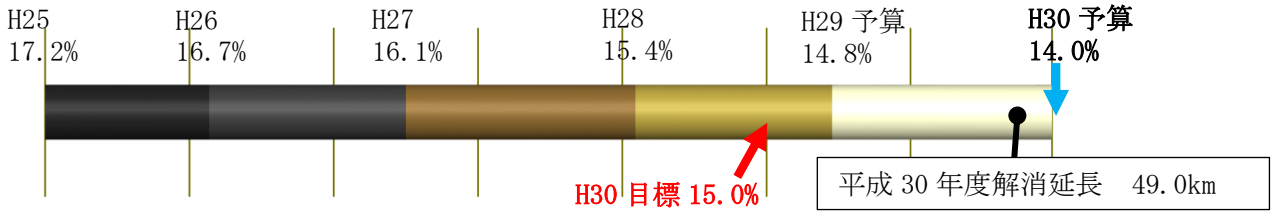


エ　配水池の耐震化率（計画期間内の進捗率　87/100）

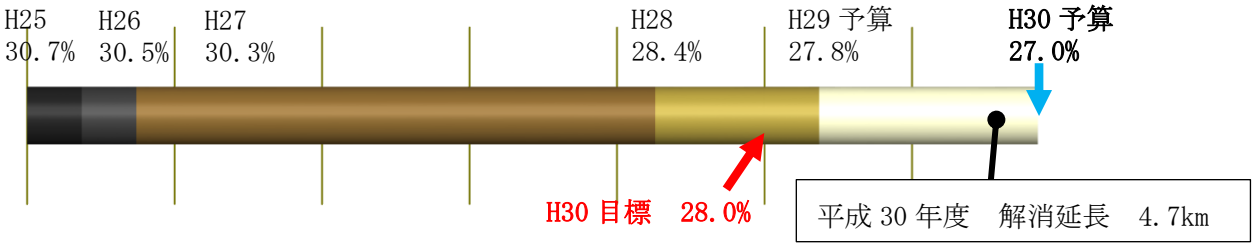


（２）水道施設の老朽化対策

ア　全管路の老朽管残存率（計画期間内の進捗率　145/100）



イ　基幹管路の老朽管残存率（計画期間内の進捗率　137/100）



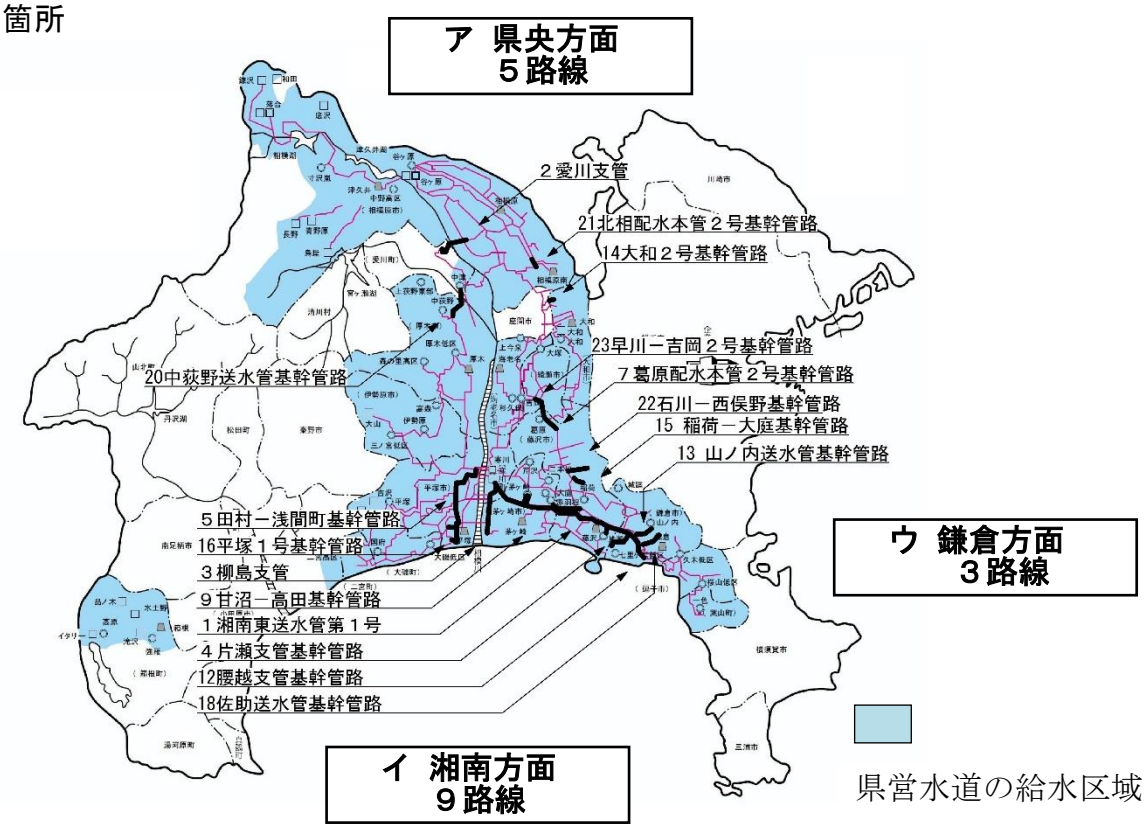
（参考）大口径老朽管リフレッシュ事業

（１）事業内容

工事延長：４，３８９ｍ

	方　面	口　径	延　長	路　　線　　名　　等
ア	県　央	500 ㎜他	590ｍ	愛川支管、大和２号、中荻野送水管 北相配水本管２号、早川－吉岡２号
イ	湘　南	900 ㎜他	2,593ｍ	湘南東送水管第１号、柳島支管、片瀬支管 田村－浅間町、葛原配水本管２号、甘沼－高田 稲荷－大庭、平塚１号、石川－西俣野
ウ	鎌　倉	400 ㎜他	1,206ｍ	腰越支管、山ノ内送水管、佐助送水管

（２）工事箇所



㊨　水道管路情報ＷＥＢ閲覧サービスの構築

１　目的

給水装置工事や不動産売買の重要事項説明の際に必要となる水道管の埋設状況を示した水道管路情報図について、インターネットにより閲覧できるシステムを構築し、サービス向上と業務効率化を図る。

２　予算額

５，５００万円

【参考】水道管路情報図
地図上に水道管路の埋設位置や管の大きさ（口径）、材質（管種）、埋設年度等の管路情報を記載したもの。

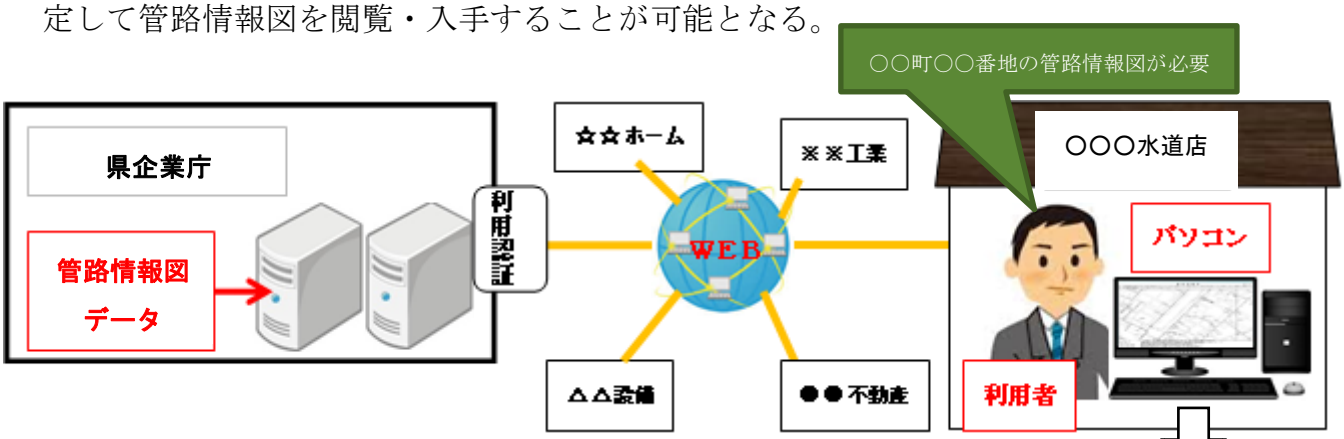
３　事業内容

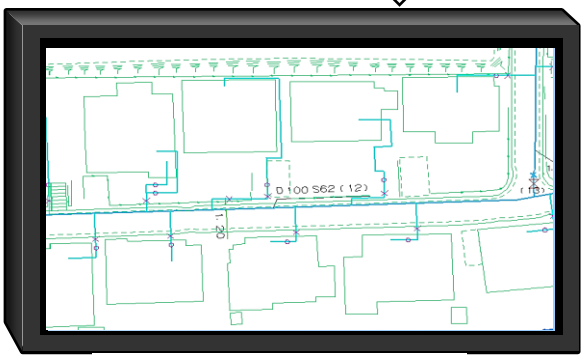
（１）概要

現在、水道管路情報図の提供については、指定給水工事店、不動産業者等から年間約６万件の申請があるが、水道営業所の窓口で紙での提供を行っているため、窓口が混雑するなど利便性に課題があることから、申請者が水道営業所に出向かずにインターネットを介して閲覧入手できるシステムを構築する。

（２）利用イメージ

指定給水工事店等は、自社のパソコン等から利用者認証を行った上で必要な箇所を指定して管路情報図を閲覧・入手することが可能となる。





閲覧イメージ

４　スケジュール

平成 30 年６月～12 月　システム構築
平成 31 年１月～３月　テスト及び利用者への周知
平成 31 年４月～　サービス開始

資料３

箱根地区水道事業包括委託の推進

１　目的

民間事業者が水道事業運営のノウハウを習得し、自らが国内外へ水道事業を展開することを目的として、県営水道の給水区域である箱根地区において、平成 26 年度から開始した水道事業の包括委託について、現行委託（平成 26～30 年度・第１期）に引き続き第２期としての委託を平成 31 年度から 35 年度まで実施する。

【参考】箱根地区水道事業包括委託
　箱根地区における県営水道事業を、民間企業に包括的に委託するもので、委託された民間企業が、水道事業全般を実施する。

２　予算額

・ 第１期（債務負担行為限度額　50 億 3,831 万円　平成 25～30 年度）
　平成 30 年度予算額　８億 2,445 万円

新 ・ 第２期（債務負担行為限度額　52 億 6,700 万円　平成 30～35 年度）
　※業務開始が平成 31 年度からのため、平成 30 年度予算額は 0 円。

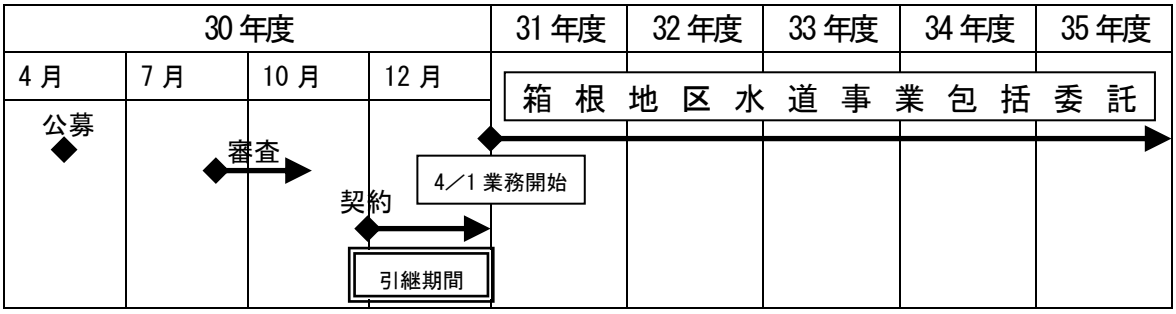
３　事業内容

第２期では、現行委託の実施状況を踏まえて、「公民連携モデル」を確立するため、水道事業者の実情に応じたカスタマイズ化が可能となる業務モニタリング手法の構築や業務範囲の拡大などを実施することとし、平成 30 年度に事業者の公募を行う。

［主な業務内容］

管理業務	庁舎管理、固定資産管理補助、物品管理ほか
運営業務	受付（窓口・電話等）、水道料金の徴収、未納整理、量水器点検業務ほか
施設関連業務	浄水場等の運転監視制御、施設整備計画の策定、工事等業務ほか
危機管理業務	災害発生時及び事故時対応、災害時の体制強化等に係る業務ほか

４　スケジュール（第２期）



新　相模ダムリニューアル事業

１　目的

相模ダム（昭和 22 年完成）の老朽化対策として、ダム運用を行いながらリニューアル工事を実施していくため、整備計画を策定するとともに、ダム諸設備の形状等の確定に向けた概略設計を行う。

２　予算額

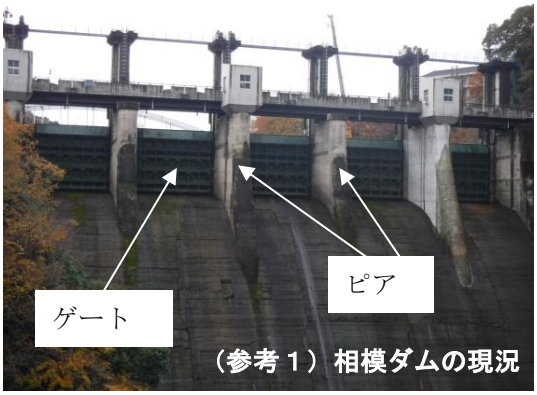
１億４，７３８万円

内訳	・相模ダム諸設備改良検討委託（ダム本体他）	３，３２２万円
	・相模ダム諸設備改良検討委託（下流施設）	４，４４５万円
	・その他（地質調査）	６，９７１万円

３　事業内容

（１）相模ダム諸設備改良検討委託（ダム本体他）

老朽化が進行している放流関連施設等（ゲート、ピア（柱））の形状や安定性等の概略設計を行う。



（参考１）相模ダムの現況

（２）相模ダム諸設備改良検討委託（下流施設）

ダム下流施設（減勢工、護岸）の水理模型実験や、ダム下流施設の配置計画等の概略設計を行う。

（参考２）減勢工、護岸の検討（水理模型実験）

４　スケジュール

年度	～H29	H30	H31～H32	H33～H35	H36～H50
実施項目	調査等	整備計画策定 概略設計		詳細設計	工事施工 ※現場条件によって詳細設計が生じる。

資料５

㊐新　城山発電所老朽化対策事業

１　目的

城山発電所(昭和 40 年運転開始)の長寿命化を図るため、水圧鉄管の漏水対策工事や老朽化した各種設備の修理や更新を行う。併せて今後の発電機設備の維持管理手法の構築と維持管理計画を策定する。

２　予算額

６億８５万円

３　事業内容

（１）　老朽化対策工事

ア　水圧鉄管伸縮継手補修工事

水漏れの著しい水圧鉄管伸縮継手部のパッキンの取替えを行う。

イ　放水路ポンプ設備更新工事

老朽化した発電所放水路ポンプ設備を更新する。

(29～30 債務負担行為設定対象)

ウ　地上６kV キュービクル他更新工事

経年劣化した受電盤等を更新する。

(29～30 債務負担行為設定対象)

放水路ポンプ

（２）発電機維持管理計画策定委託

発電機の状態を現地調査等により把握し、機器の劣化の進行度に応じた維持管理手法を構築するとともに、その手法をもとに発電機維持管理計画を策定する。

発電機

一部新 企業庁の施設を活用した観光や学習への取組

１　目的

ダムや浄水場、発電所といった企業庁の保有する各施設の魅力をＰＲし、企業庁の水道事業、電気事業等に対する理解を深めてもらうとともに、観光、学習の資源として活用して地域振興につなげる。

２　予算額

３，１４８万円

３　主な事業内容

	事業名等	事業内容	平成30年度当初予算額	備考
①発電所	新 愛川第１発電所見学会促進事業	宮ヶ瀬ダム放流などのイベントと連携して地域の観光振興を図るため、同ダムの直下にある愛川第１発電所の見学者説明用パネルをリニューアルする。	150万円	
	次世代エネルギーパーク普及・啓発事業		1,391万円	
	発電所「体験学習（教室）」	小学校の社会科見学向けとして、津久井発電所及び城山ソーラーガーデンの見学案内及び体験学習を実施する。	110万円	平成28年度来場者　500人
	発電所一般見学案内	愛川第１発電所及び城山発電所において、一般向けの見学案内を実施する。 なお、愛川第１発電所は、宮ヶ瀬ダム観光放流日に合わせて行う。	565万円	○愛川第1発電所 平成28年度来場者　2,147人 ○城山発電所 平成28年度来場者　748人
	宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館管理業務委託	企業庁が出展する宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館の維持管理について、設置・管理主体者である国土交通省へ委託する。	327万円	
	宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館電気ゾーン管理業務委託	宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館の展示物の維持・保守点検等の運営管理を委託する。	276万円	
	再生可能エネルギーの普及啓発	神奈川県ダム・発電キャラクター「ダムエレキくん」を用いたＰＲグッズの製作・配布。	111万円	
②ダム	ダムカードの製作	ダムへの理解促進及び水源地域活性化の一助とすることを目的として、簡易パンフレットであるダムカードを作成し、ダム管理事務所等で配布する。	129万円	道志ダム、本沢ダム、相模ダム、城山ダム、寒川取水堰、熊木ダム、玄倉ダム、三保ダム
③浄水場	寒川浄水場見学用案内板取替工事	案内パネルを取替え、内容を刷新することで見学者の寒川浄水場への理解を深めることを目的とする。	93万円	
	寒川浄水場施設見学者対応	寒川浄水場の施設見学者対応を行う。	ゼロ予算	平成28年度来場者　11,095人 ※（一財）かながわ水・エネルギーサービスとの協働事業
④その他	水道記念館維持運営業務	水道記念館は、楽しみながら「水」や「水道」について興味が持てる参加型の展示を行っている。	1,383万円	平成28年度来場者　37,774人 ※（一財）かながわ水・エネルギーサービスとの協働事業
合　計			3,148万円	

資料７

㊨　地域振興施設等整備事業

（ 市町村要請事業 ）

１　目的

地域振興事業の推進の一環として、多様化する県民ニーズに対応するため、公営企業の保有資金・技術力を活用し、市町村からの施設の整備要請に基づき、地域経済の発展、住民福祉の向上に寄与する施設を整備し、有償で譲渡する。

２　予算額

３，３２１万円

（内訳　・山北町洒水の滝遊歩道整備事業　　２，０９０万円
　　・寒川町営プール整備事業　　１，２３１万円）

３　事業内容

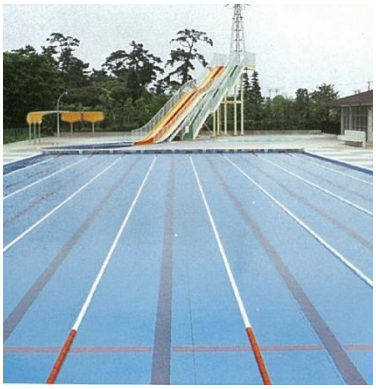
（１）山北町洒水の滝遊歩道整備事業

落石及び施設の損傷等により現在通行止めとしている洒水の滝付近の遊歩道について、安全対策及び景観保護を目的として、ふさわしい整備手法を調査するための設計業務を実施する。

＜整備対象施設＞
施設名称　（仮称）山北町洒水の滝遊歩道等
所 在 地　足柄上郡山北町平山１１６４番地１付近

（２）寒川町営プール整備事業

施設の損傷等により現在休止中の寒川町営プール施設について、使用可能な既存施設の有効活用を図りつつ、ふさわしい整備手法を調査するための設計業務を実施する。



＜整備対象施設＞
施設名称　寒川町営プール
所 在 地　高座郡寒川町宮山４００７ほか

※なお、整備内容及び整備スケジュール等の詳細については、（１）、（２）ともに本調査の結果を踏まえて、山北町及び寒川町において決定する予定。